



千葉労働局発表  
令和2年1月31日

【照会先】

千葉労働局職業安定部

職業対策課長 若林 正一

職業対策課長補佐 日暮 信義

外国人雇用対策担当官 長谷川 直樹

電話 043-221-4391 (代表)

報道関係者 各位

## 外国人雇用状況の届出状況（令和元年10月末現在）を公表します

～県内外国人労働者数は約6万人。届出義務化以降、過去最高を更新～

千葉労働局（局長 友藤 智朗）はこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出状況は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は60,413人で、前年同期比5,921人、10.9%の増加で、全国に占める割合は3.6%（7年連続で過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は9,786か所で、前年同期比921か所、10.4%増加で、全国に占める割合は4.0%（7年連続で過去最高を更新）
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く16,622人（外国人労働者全体の27.5%）。次いで中国13,058人（同21.6%）、フィリピン8,833人（同14.6%）の順
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が14,744人で、前年同期比2,756人、23.0%の増加。また、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」の労働者が19,818人で、前年同期比1,776人、9.8%の増加などとなっている。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況（令和元年10月末現在）（概要版）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況（令和元年10月末現在）（本文）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

## 「外国人雇用状況」の届出状況(令和元年10月末現在) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人労働者数は60,413人。前年同期比で5,921人(10.9%)増加。
- ・ 7年連続で過去最高を更新。

## 【増加した要因】

- ・ 雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること
  - ・ 技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること
  - ・ 高度外国人材の受入れ促進等に伴い、「専門的・技術的分野」の外国人労働者の雇用が増加していること
- 等が背景にあると考えられる。

## ○ 国籍別の状況(P2)※

・ベトナム	16,622人(全体の27.5%)	[前年同期比20.5%増加]
・中国	13,058人(同 21.6%)	[同8.1%増加]
・フィリピン	8,833人(同 14.6%)	[同12.1%増加]
・ネパール	5,199人(同 8.6%)	[同0.2%減少]
・ブラジル	1,711人(同 2.8%)	[同11.4%増加]

## ○ 在留資格別の状況(P3)※

・身分に基づく在留資格	19,818人	前年同期比で	1,776人( 9.8%)	増加
・資格外活動	16,541人	前年同期比で	245人( 1.5%)	減少
・技能実習	14,744人	前年同期比で	2,756人(23.0%)	増加

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は10人。

※ ページ番号は、【別添2】「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和元年10月末現在)に対応している。

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人を雇用している事業所は9,786か所。  
前年同期比で921か所(10.4%)増加。
- ・ 7年連続で過去最高を更新。

### ○ 事業所規模別の状況(P4)※

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の66.7%、外国人労働者全体の41.9%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満事業所」では前年同期比で10.5%増加であり、最も大きな増加率となっている。

## 3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数全体の18.0%を占める。
- ・ 外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、外国人労働者数全体の24.5%を占める。
- ・ 「製造業」の構成比は外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに前年同期比で減少。一方で、「建設業」や「卸売業・小売業」は増加。(P4、5)※

## 4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
  - ・ 539か所(事業所全体の5.5%)
  - ・ 前年同期比で57か所(11.8%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
  - ・ 9,124人(外国人労働者全体の15.1%)
  - ・ 前年同期比で1,545人(20.4%)増加。(P1)※

# 「外国人雇用状況」の届出状況

## (令和元年10月末現在)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っています。

なお、届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### II 届出状況のまとめ

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は9,786か所であり、外国人労働者数は60,413人でした。これは平成30年10月末現在の8,865か所、54,492人に対し、921か所（10.4%）の増加、5,921人（10.9%）の増加となり、外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新しました。【別表2、参考表】

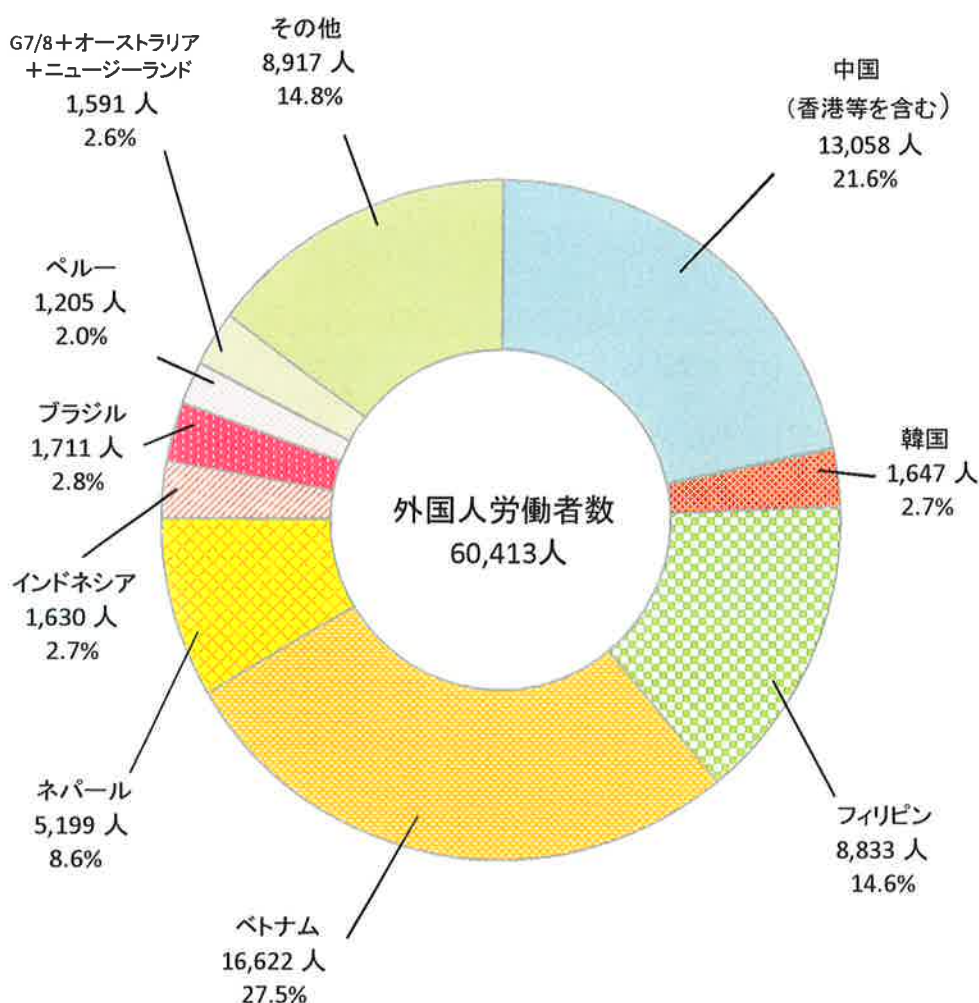
外国人労働者数が増加した要因としては、雇用情勢の改善が着実に進み、就労に制限のない、「永住者」、「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること、技能実習制度の活用が進んでいること、高度外国人材の受入れ促進等に伴う外国人労働者の雇用の増加等が考えられます。

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は539か所、当該事業所で就労する外国人労働者は9,124人であり、それぞれ事業所全体の5.5%、外国人労働者全体の15.1%を占めています。【別表2、参考表】
- (3) 全国で外国人労働者の多い順位は、第1位が東京都（485,345人）、第2位が愛知県（175,119人）、第3位が大阪府（105,379人）、第4位が神奈川県（91,581人）、第5位が埼玉県（75,825人）、第6位が静岡県（64,547人）、第7位が千葉県（60,413人）となっています。【参考1】

## 2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 16,622 人で、外国人労働者数全体の 27.5%を占めており、次いで、中国が 13,058 人、(同 21.6%)、フィリピンが 8,833 人 (同 14.6%) の順となっています。【図 1、別表 1、参考表】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

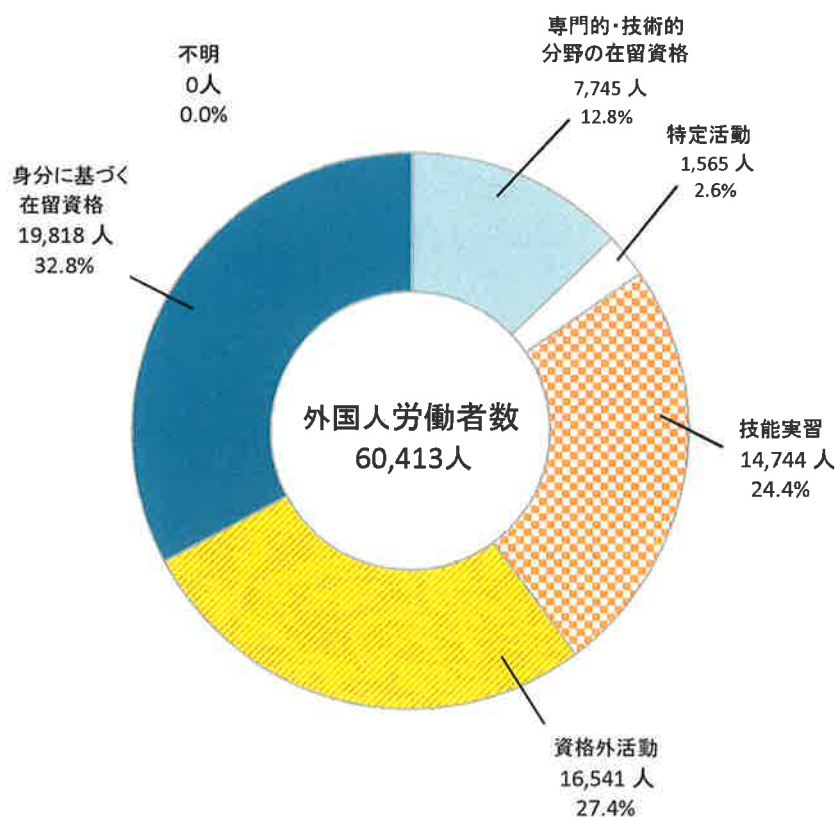
2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する

3 G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1)</sup>」が外国人労働者全体の 32.8% を占め、次いで、「資格外活動」が 27.4%、「技能実習」が 24.4%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2)</sup>」が 12.8% となっています。

【図 2、別表 1、参考表】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 43.1%、「資格外活動（留学）」が 41.9%、「専門的・技術分野の在留資格」が 7.0% となっています。

中国では「身分に基づく在留資格」が 32.6%、「技能実習」が 27.3%、「専門的・技術分野の在留資格」が 20.0% となっています。

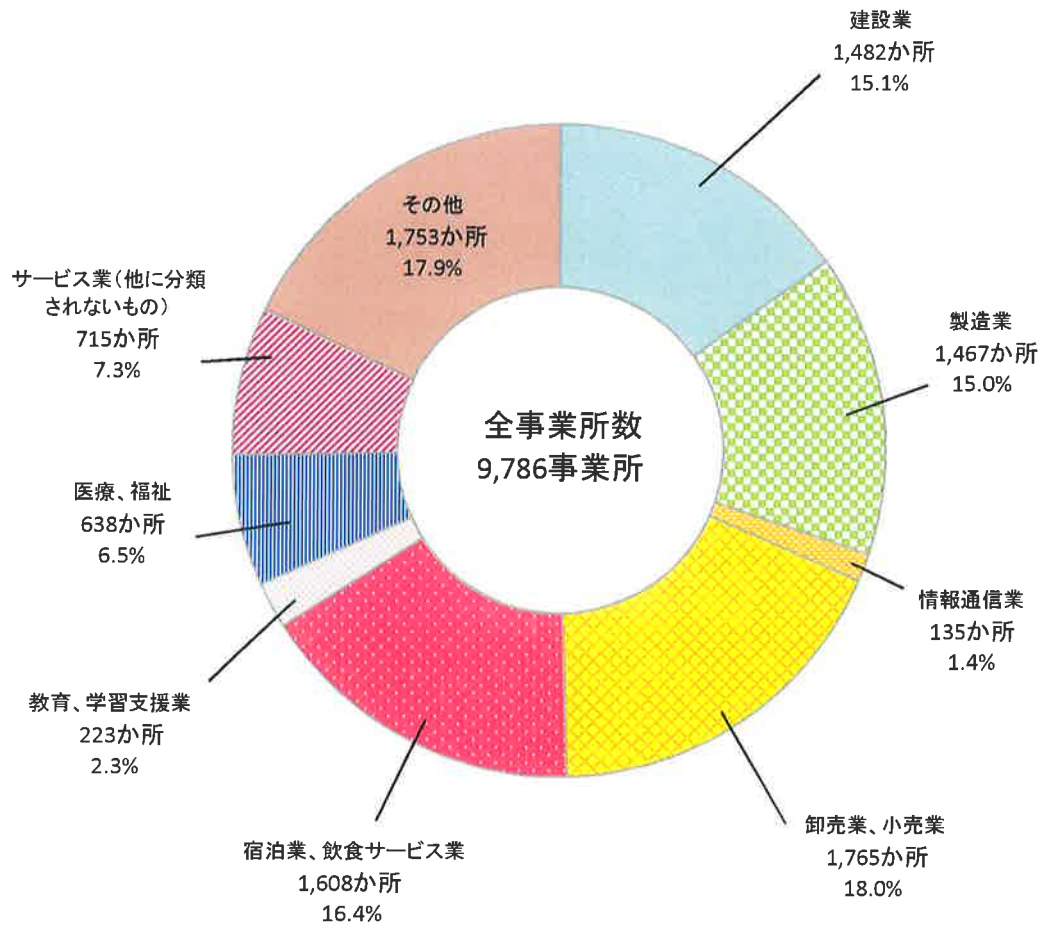
フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が 79.9% を占めており、その内訳をみると「永住者」の割合がフィリピン全体の 50.0% となっています。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 99.2%、99.4% と高い割合を占めています。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジルが 53.0%、ペルーが 71.2% となっています。【別表 1】

### 3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

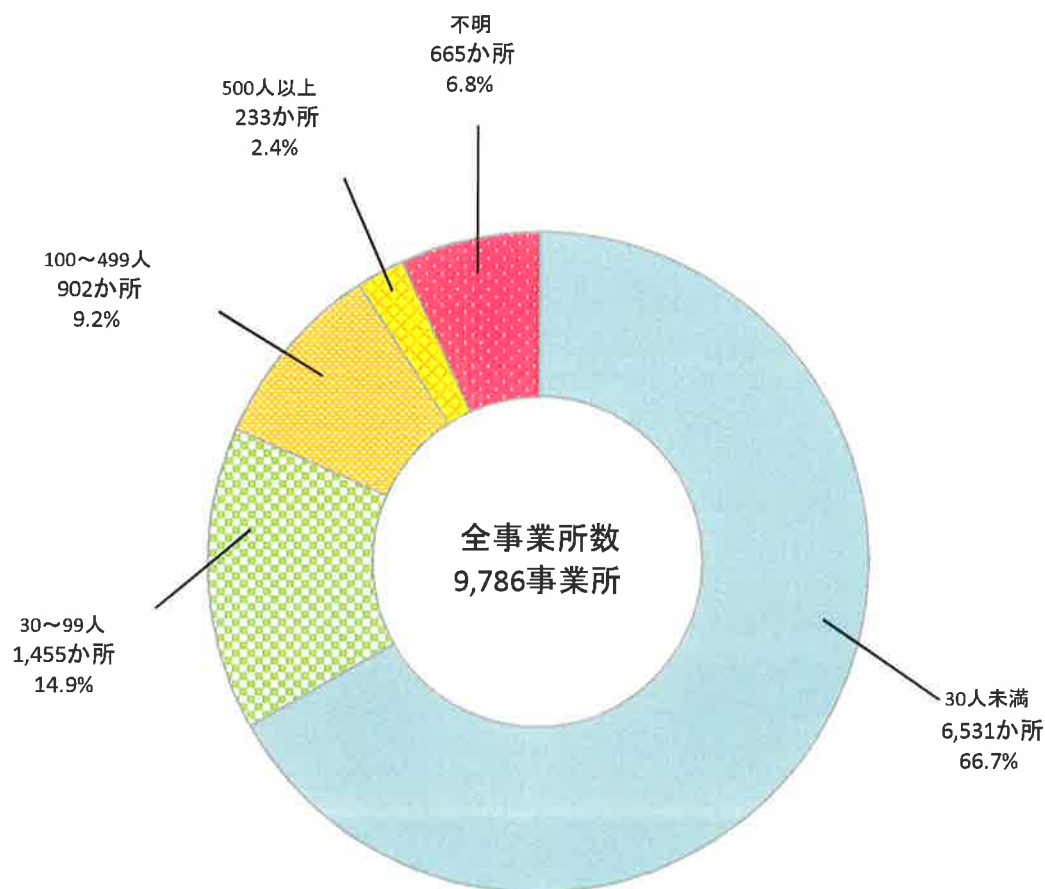
- (1) 産業別に見ると、「卸売業、小売業」が18.0%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が16.4%、「建設業」が15.1%、「製造業」が15.0%となっています。  
【図3、別表4】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.7%を占めています。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模が前年同期比で10.5%の増加で、最も大きな増加率となっています。【図4、別表8、参考表】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

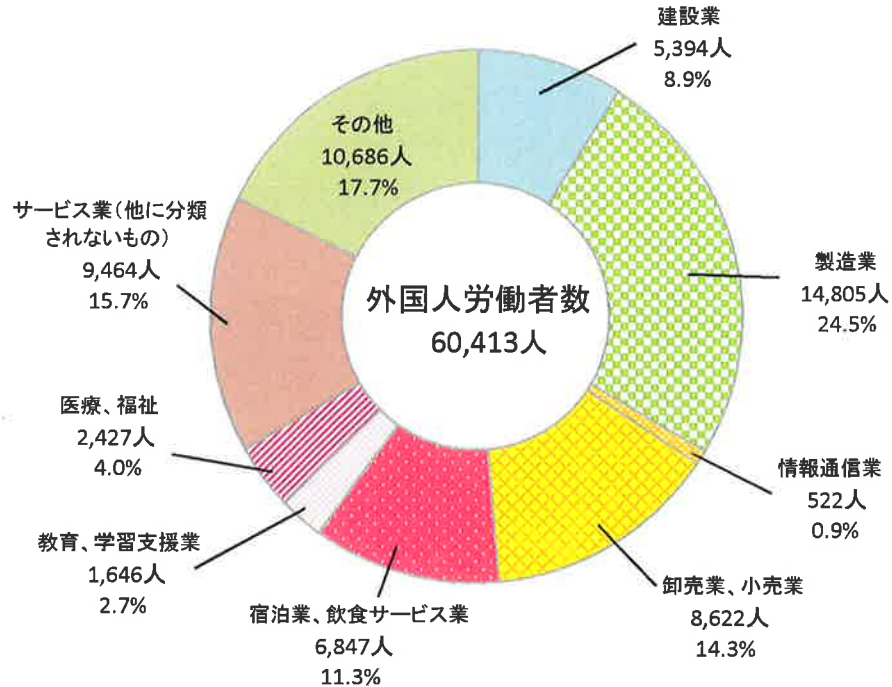




#### 4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

(1) 産業別に見ると、「製造業」が24.5%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が15.7%、「卸売業、小売業」が14.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.3%となっています。【図5、別表4】

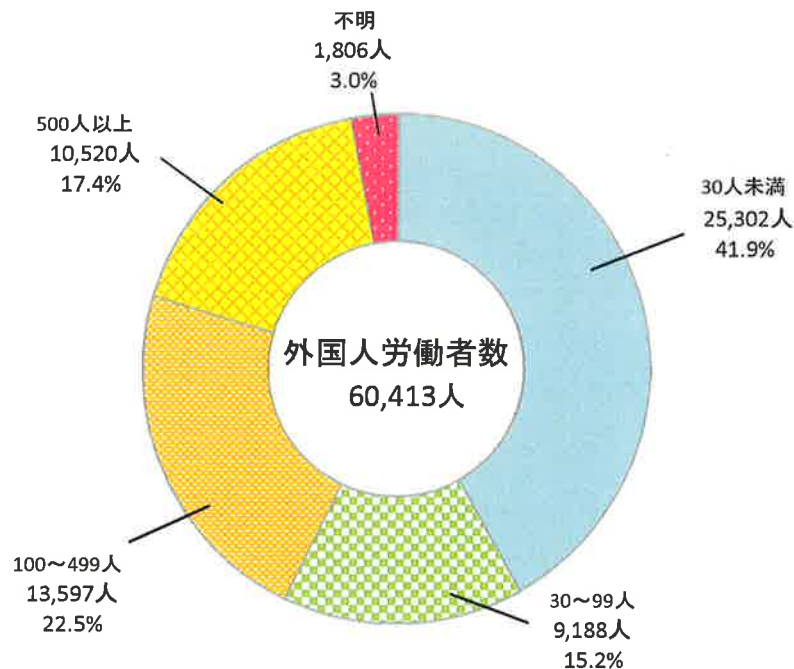
図5 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の41.9%を占めています。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 各安定所別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	60,413	7,745 (12.8%)	5,811 (9.6%)	1,565 (2.6%)	14,744 (24.4%)	16,541 (27.4%)	13,295 (22.0%)	19,818 (32.8%)	12,344 (20.4%)	3,471 (5.7%)	621 (1.0%)	3,382 (5.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	13,058 [21.6%]	2,616 (20.0%)	2,062 (15.8%)	152 (1.2%)	3,566 (27.3%)	2,461 (18.8%)	1,864 (14.3%)	4,263 (32.6%)	2,968 (22.7%)	641 (4.9%)	227 (1.7%)	427 (3.3%)	0 (0.0%)
韓国	1,647 [2.7%]	507 (30.8%)	423 (25.7%)	41 (2.5%)	4 (0.2%)	172 (10.4%)	138 (8.4%)	923 (56.0%)	653 (39.6%)	194 (11.8%)	15 (0.9%)	61 (3.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	8,833 [14.6%]	289 (3.3%)	177 (2.0%)	118 (1.3%)	1,231 (13.9%)	140 (1.6%)	110 (1.2%)	7,055 (79.9%)	4,413 (50.0%)	1,021 (11.6%)	135 (1.5%)	1,486 (16.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	16,622 [27.5%]	1,169 (7.0%)	1,005 (6.0%)	427 (2.6%)	7,168 (43.1%)	7,240 (43.6%)	6,965 (41.9%)	618 (3.7%)	263 (1.6%)	114 (0.7%)	47 (0.3%)	194 (1.2%)	0 (0.0%)
ネパール	5,199 [8.6%]	773 (14.9%)	706 (13.6%)	115 (2.2%)	21 (0.4%)	4,103 (78.9%)	2,060 (39.6%)	187 (3.6%)	75 (1.4%)	46 (0.9%)	29 (0.6%)	37 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,630 [2.7%]	92 (5.6%)	54 (3.3%)	156 (9.6%)	1,012 (62.1%)	174 (10.7%)	167 (10.2%)	196 (12.0%)	95 (5.8%)	66 (4.0%)	4 (0.2%)	31 (1.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,711 [2.8%]	8 (0.5%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	4 (0.2%)	4 (0.2%)	1,698 (99.2%)	906 (53.0%)	308 (18.0%)	15 (0.9%)	469 (27.4%)	0 (0.0%)
ペルー	1,205 [2.0%]	6 (0.5%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,198 (99.4%)	858 (71.2%)	71 (5.9%)	34 (2.8%)	235 (19.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,591 [2.6%]	897 (56.4%)	304 (19.1%)	24 (1.5%)	1 (0.1%)	59 (3.7%)	49 (3.1%)	610 (38.3%)	306 (19.2%)	282 (17.7%)	4 (0.3%)	18 (1.1%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	761 [1.3%]	500 (65.7%)	155 (20.4%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	15 (2.0%)	12 (1.6%)	244 (32.1%)	121 (15.9%)	112 (14.7%)	1 (0.1%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	238 [0.4%]	115 (48.3%)	32 (13.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	6 (2.5%)	5 (2.1%)	116 (48.7%)	62 (26.1%)	54 (22.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	8,917 [14.8%]	1,388 (15.6%)	1,075 (12.1%)	531 (6.0%)	1,740 (19.5%)	2,188 (24.5%)	1,938 (21.7%)	3,070 (34.4%)	1,807 (20.3%)	728 (8.2%)	111 (1.2%)	424 (4.8%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>総計</b>	<b>9,786</b>	<b>539 [5.5]</b>	<b>100.0</b>	<b>60,413</b>	<b>9,124 [15.1]</b>	<b>100.0</b>
1 千葉公共職業安定所	1,761	88 [5.0]	18.0	11,399	1,203 [10.6]	18.9
2 市川公共職業安定所	1,042	20 [1.9]	10.6	5,137	211 [4.1]	8.5
3 銚子公共職業安定所	555	16 [2.9]	5.7	3,378	158 [4.7]	5.6
4 館山公共職業安定所	172	1 [0.6]	1.8	679	1 [0.1]	1.1
5 木更津公共職業安定所	425	43 [10.1]	4.3	2,645	243 [9.2]	4.4
6 佐原公共職業安定所	240	5 [2.1]	2.5	1,038	12 [1.2]	1.7
7 茂原公共職業安定所	182	17 [9.3]	1.9	698	100 [14.3]	1.2
8 いすみ公共職業安定所	82	2 [2.4]	0.8	471	26 [5.5]	0.8
9 松戸公共職業安定所	1,610	105 [6.5]	16.5	7,038	497 [7.1]	11.6
10 野田公共職業安定所	219	7 [3.2]	2.2	1,022	21 [2.1]	1.7
11 船橋公共職業安定所	1,538	135 [8.8]	15.7	15,546	4,614 [29.7]	25.7
12 成田公共職業安定所	1,117	61 [5.5]	11.4	7,533	1,511 [20.1]	12.5
13 千葉南公共職業安定所	843	39 [4.6]	8.6	3,829	527 [13.8]	6.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表3】各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	60,413	7,745 (12.8)	5,811	1,565 (2.6)	14,744 (24.4)	16,541 (27.4)	13,295	19,818 (32.8)	12,344	3,471	621	3,382	0
1 千葉公共職業安定所	11,399	2,117 (18.6)	1,467	215 (1.9)	1,465 (12.9)	3,994 (35.0)	3,538	3,608 (31.7)	2,256	555	133	664	0
2 市川公共職業安定所	5,137	729 (14.2)	605	161 (3.1)	734 (14.3)	1,651 (32.1)	1,347	1,862 (36.2)	1,210	312	65	275	0
3 銚子公共職業安定所	3,378	191 (5.7)	122	24 (0.7)	2,165 (64.1)	72 (2.1)	50	926 (27.4)	400	187	36	303	0
4 館山公共職業安定所	679	123 (18.1)	64	6 (0.9)	345 (50.8)	43 (6.3)	33	162 (23.9)	109	36	-	17	0
5 木更津公共職業安定所	2,645	389 (14.7)	276	66 (2.5)	796 (30.1)	92 (3.5)	67	1,302 (49.2)	810	234	27	231	0
6 佐原公共職業安定所	1,038	59 (5.7)	50	17 (1.6)	802 (77.3)	12 (1.2)	10	148 (14.3)	102	20	8	18	0
7 茂原公共職業安定所	698	114 (16.3)	79	17 (2.4)	221 (31.7)	47 (6.7)	38	299 (42.8)	177	74	10	38	0
8 いすみ公共職業安定所	471	42 (8.9)	20	3 (0.6)	290 (61.6)	2 (0.4)	1	134 (28.5)	69	30	-	35	0
9 松戸公共職業安定所	7,038	948 (13.5)	644	220 (3.1)	1,536 (21.8)	2,080 (29.6)	1,870	2,254 (32.0)	1,543	366	58	287	0
10 野田公共職業安定所	1,022	115 (11.3)	95	30 (2.9)	456 (44.6)	56 (5.5)	23	365 (35.7)	255	63	7	40	0
11 船橋公共職業安定所	15,546	1,172 (7.5)	949	337 (2.2)	2,475 (15.9)	7,220 (46.4)	5,208	4,342 (27.9)	2,773	767	169	633	0
12 成田公共職業安定所	7,533	1,264 (16.8)	1,101	329 (4.4)	1,786 (23.7)	1,029 (13.7)	899	3,125 (41.5)	1,866	632	71	556	0
13 千葉南公共職業安定所	3,829	482 (12.6)	339	140 (3.7)	1,673 (43.7)	243 (6.3)	211	1,291 (33.7)	774	195	37	285	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所【比率】			うち派遣・請負労働者【比率】	
<b>全産業計</b>	<b>9,786</b>	<b>539 [5.5]</b>	<b>100.0</b>	<b>60,413</b>	<b>9,124 [15.1]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	664	8 [1.2]	6.8	2,229	34 [1.5]	3.7
うち 農業	663	8 [1.2]	6.8	2,228	34 [1.5]	3.7
B 漁業	21	0 [0.0]	0.2	154	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	1,482	97 [6.5]	15.1	5,394	339 [6.3]	8.9
E 製造業	1,467	51 [3.5]	15.0	14,805	775 [5.2]	24.5
うち 食料品製造業	410	9 [2.2]	4.2	8,567	287 [3.4]	14.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	15	2 [13.3]	0.2	79	37 [46.8]	0.1
うち 繊維工業	58	3 [5.2]	0.6	372	10 [2.7]	0.6
うち 金属製品製造業	298	9 [3.0]	3.0	1,790	33 [1.8]	3.0
うち 生産用機械器具製造業	58	2 [3.4]	0.6	265	6 [2.3]	0.4
うち 電気機械器具製造業	56	3 [5.4]	0.6	221	41 [18.6]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	49	5 [10.2]	0.5	344	35 [10.2]	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	1 [10.0]	0.1	68	2 [2.9]	0.1
G 情報通信業	135	13 [9.6]	1.4	522	49 [9.4]	0.9
H 運輸業、郵便業	390	23 [5.9]	4.0	5,530	626 [11.3]	9.2
I 卸売業、小売業	1,765	27 [1.5]	18.0	8,622	161 [1.9]	14.3
J 金融業、保険業	36	1 [2.8]	0.4	119	1 [0.8]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	85	2 [2.4]	0.9	311	2 [0.6]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	188	9 [4.8]	1.9	739	20 [2.7]	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	1,608	10 [0.6]	16.4	6,847	18 [0.3]	11.3
うち 宿泊業	117	3 [2.6]	1.2	649	7 [1.1]	1.1
うち 飲食店	1,468	7 [0.5]	15.0	6,164	11 [0.2]	10.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	231	9 [3.9]	2.4	1,025	29 [2.8]	1.7
O 教育、学習支援業	223	7 [3.1]	2.3	1,646	356 [21.6]	2.7
P 医療、福祉	638	33 [5.2]	6.5	2,427	156 [6.4]	4.0
うち 医療業	202	11 [5.4]	2.1	715	35 [4.9]	1.2
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	435	22 [5.1]	4.4	1,711	121 [7.1]	2.8
Q 複合サービス事業	54	2 [3.7]	0.6	129	5 [3.9]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	715	243 [34.0]	7.3	9,464	6,539 [69.1]	15.7
うち 自動車整備業	47	0 [0.0]	0.5	107	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	208	141 [67.8]	2.1	4,864	4,382 [90.1]	8.1
うち その他の事業サービス業	266	92 [34.6]	2.7	3,741	2,073 [55.4]	6.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	51	1 [2.0]	0.5	332	3 [0.9]	0.5
T 分類不能の産業	22	2 [9.1]	0.2	49	9 [18.4]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>60,413</b>	<b>5,394</b>	<b>8.9</b>	<b>14,805</b>	<b>24.5</b>	<b>522</b>	<b>0.9</b>	<b>8,622</b>	<b>14.3</b>	<b>6,847</b>	<b>11.3</b>	<b>1,646</b>	<b>2.7</b>	<b>2,427</b>	<b>4.0</b>	<b>9,464</b>	<b>15.7</b>
1 千葉公共職業安定所	11,399	927	8.1	1,498	13.1	230	2.0	2,607	22.9	1,716	15.1	715	6.3	333	2.9	2,073	18.2
2 市川公共職業安定所	5,137	672	13.1	531	10.3	72	1.4	1,038	20.2	1,364	26.6	175	3.4	112	2.2	260	5.1
3 銚子公共職業安定所	3,378	93	2.8	1,699	50.3	-	0.0	550	16.3	37	1.1	27	0.8	62	1.8	56	1.7
4 館山公共職業安定所	679	19	2.8	223	32.8	-	0.0	76	11.2	94	13.8	24	3.5	139	20.5	16	2.4
5 木更津公共職業安定所	2,645	297	11.2	832	31.5	5	0.2	213	8.1	87	3.3	64	2.4	654	24.7	54	2.0
6 佐原公共職業安定所	1,038	51	4.9	212	20.4	-	0.0	56	5.4	9	0.9	2	0.2	24	2.3	28	2.7
7 茂原公共職業安定所	698	92	13.2	265	38.0	2	0.3	96	13.8	95	13.6	4	0.6	44	6.3	38	5.4
8 いすみ公共職業安定所	471	14	3.0	257	54.6	-	0.0	42	8.9	10	2.1	13	2.8	17	3.6	34	7.2
9 松戸公共職業安定所	7,038	959	13.6	1,557	22.1	120	1.7	1,061	15.1	1,112	15.8	247	3.5	401	5.7	431	6.1
10 野田公共職業安定所	1,022	169	16.5	464	45.4	2	0.2	102	10.0	23	2.3	12	1.2	32	3.1	70	6.8
11 船橋公共職業安定所	15,546	905	5.8	4,690	30.2	66	0.4	1,397	9.0	1,357	8.7	208	1.3	272	1.7	4,219	27.1
12 成田公共職業安定所	7,533	462	6.1	1,376	18.3	19	0.3	848	11.3	709	9.4	71	0.9	141	1.9	1,777	23.6
13 千葉南公共職業安定所	3,829	734	19.2	1,201	31.4	6	0.2	536	14.0	234	6.1	84	2.2	196	5.1	408	10.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総 数</b>	<b>60,413</b>	<b>5,394</b>	<b>8.9</b>	<b>14,805</b>	<b>24.5</b>	<b>522</b>	<b>0.9</b>	<b>8,622</b>	<b>14.3</b>	<b>6,847</b>	<b>11.3</b>	<b>1,646</b>	<b>2.7</b>	<b>2,427</b>	<b>4.0</b>	<b>9,464</b>	<b>15.7</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>7,745</b>	377	4.9	1,194	15.4	386	5.0	1,536	19.8	575	7.4	828	10.7	338	4.4	1,033	13.3
うち技術・人文知識・国際業務	<b>5,811</b>	308	5.3	1,008	17.3	366	6.3	1,369	23.6	398	6.8	220	3.8	92	1.6	953	16.4
②特定活動	<b>1,565</b>	364	23.3	324	20.7	7	0.4	98	6.3	59	3.8	17	1.1	277	17.7	299	19.1
③技能実習	<b>14,744</b>	3,647	24.7	5,966	40.5	19	0.1	1,392	9.4	85	0.6	7	0.0	158	1.1	402	2.7
④資格外活動	<b>16,541</b>	17	0.1	1,499	9.1	24	0.1	2,798	16.9	4,611	27.9	144	0.9	173	1.0	4,310	26.1
うち留学	<b>13,295</b>	7	0.1	1,032	7.8	19	0.1	2,437	18.3	4,183	31.5	109	0.8	146	1.1	2,772	20.8
⑤身分に基づく在留資格	<b>19,818</b>	989	5.0	5,822	29.4	86	0.4	2,798	14.1	1,517	7.7	650	3.3	1,481	7.5	3,420	17.3
うち永住者	<b>12,344</b>	480	3.9	3,622	29.3	60	0.5	1,860	15.1	941	7.6	411	3.3	1,023	8.3	1,932	15.7
うち日本人の配偶者等	<b>3,471</b>	169	4.9	948	27.3	17	0.5	482	13.9	268	7.7	203	5.8	242	7.0	616	17.7
うち永住者の配偶者等	<b>621</b>	78	12.6	183	29.5	2	0.3	89	14.3	47	7.6	11	1.8	17	2.7	114	18.4
うち定住者	<b>3,382</b>	262	7.7	1,069	31.6	7	0.2	367	10.9	261	7.7	25	0.7	199	5.9	758	22.4
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。



[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	60,413	9,124	15.1	5,394	8.9	14,805	24.5	522	0.9	8,622	14.3	6,847	11.3	1,646	2.7	2,427	4.0	9,464	15.7
中国 （香港等を含む）	13,058	1,310	10.0	1,048	8.0	2,984	22.9	314	2.4	2,771	21.2	1,512	11.6	280	2.1	479	3.7	1,510	11.6
韓国	1,647	221	13.4	59	3.6	163	9.9	47	2.9	362	22.0	222	13.5	91	5.5	136	8.3	277	16.8
フィリピン	8,833	1,441	16.3	587	6.6	2,866	32.4	19	0.2	1,001	11.3	439	5.0	191	2.2	987	11.2	1,292	14.6
ベトナム	16,622	2,223	13.4	2,645	15.9	3,921	23.6	46	0.3	1,813	10.9	2,963	17.8	37	0.2	278	1.7	2,279	13.7
ネパール	5,199	1,617	31.1	16	0.3	908	17.5	4	0.1	698	13.4	623	12.0	21	0.4	43	0.8	1,674	32.2
インドネシア	1,630	84	5.2	203	12.5	633	38.8	13	0.8	104	6.4	53	3.3	12	0.7	118	7.2	158	9.7
ブラジル	1,711	486	28.4	174	10.2	692	40.4	4	0.2	97	5.7	54	3.2	17	1.0	30	1.8	403	23.6
ペルー	1,205	280	23.2	43	3.6	523	43.4	4	0.3	95	7.9	35	2.9	2	0.2	27	2.2	271	22.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,591	247	15.5	10	0.6	70	4.4	15	0.9	119	7.5	54	3.4	750	47.1	61	3.8	91	5.7
うちアメリカ	761	122	16.0	4	0.5	18	2.4	8	1.1	33	4.3	10	1.3	389	51.1	30	3.9	29	3.8
うちイギリス	238	41	17.2	2	0.8	12	5.0	1	0.4	15	6.3	6	2.5	147	61.8	5	2.1	12	5.0
その他	8,917	1,215	13.6	609	6.8	2,045	22.9	56	0.6	1,562	17.5	892	10.0	245	2.7	268	3.0	1,509	16.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	<b>9,786</b>	539 [5.5]	100.0	<b>60,413</b>	9,124 [15.1]	100.0	6.2	16.9	
事業所労働者数	30人未満	<b>6,531</b>	265 [4.1]	66.7	<b>25,302</b>	4,107 [16.2]	41.9	3.9	15.5
	30～99人	<b>1,455</b>	127 [8.7]	14.9	<b>9,188</b>	1,598 [17.4]	15.2	6.3	12.6
	100～499人	<b>902</b>	116 [12.9]	9.2	<b>13,597</b>	2,670 [19.6]	22.5	15.1	23.0
	500人以上	<b>233</b>	21 [9.0]	2.4	<b>10,520</b>	726 [6.9]	17.4	45.2	34.6
	不明	<b>665</b>	10 [1.5]	6.8	<b>1,806</b>	23 [1.3]	3.0	2.7	2.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 各安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（千葉労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）														
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業	
<b>総数</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
1 千葉公共職業安定所	4	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
2 銚子公共職業安定所	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
3 船橋公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 千葉南公共職業安定所	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0															
	0															
	0															
	0															
	0															
	0															

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（千葉労働局）

(1) 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	7,949	12.0	8,865	11.5	9,786	10.4
派遣・請負	469	5.9	482	2.8	539	11.8
外国人労働者数	49,335	23.8	54,492	10.5	60,413	10.9
派遣・請負	5,839	18.5	7,579	29.8	9,124	20.4

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(2) 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	7,949	12.0	8,865	11.5	9,786	10.4
建設業	1,084	29.8	1,299	19.8	1,482	14.1
製造業	1,349	6.3	1,416	5.0	1,467	3.6
情報通信業	125	▲0.8	120	▲4.0	135	12.5
卸売業、小売業	1,388	12.9	1,575	13.5	1,765	12.1
宿泊業、飲食サービス業	1,302	12.8	1,475	13.3	1,608	9.0
教育、学習支援業	206	11.4	211	2.4	223	5.7
医療、福祉	513	12.7	577	12.5	638	10.6
サービス業（他に分類されないもの）	561	11.3	629	12.1	715	13.7
その他	1,421	6.0	1,563	10.0	1,753	12.2

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

(3) 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	7,949	12.0	8,865	11.5	9,786	10.4
30人未満	5,325	12.0	5,908	10.9	6,531	10.5
30～99人	1,209	8.8	1,322	9.3	1,455	10.1
100～499人	807	10.7	852	5.6	902	5.9
500人以上	198	10.6	214	8.1	233	8.9
不明	410	26.2	569	38.8	665	16.9

注：各年10月末現在。

## (4) 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
外国人労働者総数	49,335	23.8	54,492	10.5	60,413	10.9
中国 (香港等を含む)	11,315	8.7	12,078	6.7	13,058	8.1
韓国	1,386	17.8	1,497	8.0	1,647	10.0
フィリピン	7,232	12.2	7,879	8.9	8,833	12.1
ベトナム	11,902	49.6	13,793	15.9	16,622	20.5
ネパール	5,229	48.3	5,211	▲0.3	5,199	▲0.2
インドネシア	1,210	23.5	1,416	17.0	1,630	15.1
ブラジル	1,549	▲2.8	1,536	▲0.8	1,711	11.4
ペルー	1,218	0.5	1,147	▲5.8	1,205	5.1
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,686	6.9	1,566	▲7.1	1,591	1.6
うちアメリカ	857	3.9	783	▲8.6	761	▲2.8
うちイギリス	253	2.8	235	▲7.1	238	1.3
その他	6,608	33.1	8,369	26.6	8,917	6.5

注：各年10月末現在。

## (5) 外国人労働者数 (在留資格別)

(単位：人)

	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
外国人労働者総数	49,335	23.8	54,492	10.5	60,413	10.9
専門的・技術的分野	5,511	18.4	6,441	16.9	7,745	20.2
うち技術・人文知識・国際業務	2,361	65.0	3,360	42.3	4,743	41.2
うち技術	459	▲9.5	378	▲17.6	317	▲16.1
うち人文知識・国際業務	1,111	▲15.4	897	▲19.3	751	▲16.3
特定活動	808	59.7	1,233	52.6	1,565	26.9
技能実習	9,747	24.6	11,988	23.0	14,744	23.0
資格外活動	16,039	46.8	16,786	4.7	16,541	▲1.5
うち留学 (就学含む)	13,786	52.0	14,307	3.8	13,295	▲7.1
身分に基づく在留資格	17,219	8.1	18,042	4.8	19,818	9.8
うち永住者	10,376	10.2	11,217	8.1	12,344	10.0
うち日本人の配偶者	3,352	2.2	3,243	▲3.3	3,471	7.0
うち永住者の配偶者	520	28.1	562	8.1	621	10.5
うち定住者	2,971	4.9	3,020	1.6	3,382	12.0
不明	11	1,000.0	2	▲81.8	0	▲100.0

注1：各年10月末現在。

## [参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
<b>全国計</b>	<b>242,608</b>	18,438 [7.6%]		100.0%	<b>1,658,804</b>	338,104 [20.4%]		100.0%
1 北海道	4,944	189 [3.8%]		2.0%	24,387	962 [3.9%]		1.5%
2 青森	727	15 [2.1%]		0.3%	3,901	29 [0.7%]		0.2%
3 岩手	907	43 [4.7%]		0.4%	5,176	254 [4.9%]		0.3%
4 宮城	2,268	125 [5.5%]		0.9%	13,587	1,290 [9.5%]		0.8%
5 秋田	486	3 [0.6%]		0.2%	2,203	6 [0.3%]		0.1%
6 山形	925	58 [6.3%]		0.4%	4,496	376 [8.4%]		0.3%
7 福島	1,719	159 [9.2%]		0.7%	9,548	1,392 [14.6%]		0.6%
8 茨城	6,048	399 [6.6%]		2.5%	37,245	6,979 [18.7%]		2.2%
9 栃木	3,215	428 [13.3%]		1.3%	27,385	10,333 [37.7%]		1.7%
10 群馬	4,443	348 [7.8%]		1.8%	39,296	13,455 [34.2%]		2.4%
11 埼玉	11,803	802 [6.8%]		4.9%	75,825	14,839 [19.6%]		4.6%
12 千葉	9,786	539 [5.5%]		4.0%	60,413	9,124 [15.1%]		3.6%
13 東京	64,637	4,776 [7.4%]		26.6%	485,345	85,628 [17.6%]		29.3%
14 神奈川	15,645	1,344 [8.6%]		6.4%	91,581	16,919 [18.5%]		5.5%
15 新潟	1,909	107 [5.6%]		0.8%	10,430	1,113 [10.7%]		0.6%
16 富山	1,925	126 [6.5%]		0.8%	11,844	2,329 [19.7%]		0.7%
17 石川	1,702	207 [12.2%]		0.7%	10,943	2,522 [23.0%]		0.7%
18 福井	1,361	50 [3.7%]		0.6%	9,125	2,235 [24.5%]		0.6%
19 山梨	1,339	122 [9.1%]		0.6%	8,166	2,465 [30.2%]		0.5%
20 長野	3,838	237 [6.2%]		1.6%	20,015	3,595 [18.0%]		1.2%
21 岐阜	4,341	325 [7.5%]		1.8%	35,396	10,963 [31.0%]		2.1%
22 静岡	7,697	1,335 [17.3%]		3.2%	64,547	28,547 [44.2%]		3.9%
23 愛知	19,387	2,344 [12.1%]		8.0%	175,119	51,984 [29.7%]		10.6%
24 三重	3,802	449 [11.8%]		1.6%	30,316	10,446 [34.5%]		1.8%
25 滋賀	2,075	445 [21.4%]		0.9%	20,058	8,941 [44.6%]		1.2%
26 京都	3,729	215 [5.8%]		1.5%	20,184	1,780 [8.8%]		1.2%
27 大阪	17,654	707 [4.0%]		7.3%	105,379	15,975 [15.2%]		6.4%
28 兵庫	7,275	468 [6.4%]		3.0%	41,083	6,959 [16.9%]		2.5%
29 奈良	1,102	33 [3.0%]		0.5%	5,563	705 [12.7%]		0.3%
30 和歌山	726	44 [6.1%]		0.3%	2,809	193 [6.9%]		0.2%
31 鳥取	673	22 [3.3%]		0.3%	3,121	95 [3.0%]		0.2%
32 島根	664	19 [2.9%]		0.3%	4,184	1,078 [25.8%]		0.3%
33 岡山	2,653	96 [3.6%]		1.1%	19,592	2,278 [11.6%]		1.2%
34 広島	4,947	364 [7.4%]		2.0%	36,607	4,903 [13.4%]		2.2%
35 山口	1,497	97 [6.5%]		0.6%	8,518	821 [9.6%]		0.5%
36 徳島	1,051	51 [4.9%]		0.4%	4,946	250 [5.1%]		0.3%
37 香川	1,639	100 [6.1%]		0.7%	10,174	935 [9.2%]		0.6%
38 愛媛	1,677	208 [12.4%]		0.7%	9,784	1,516 [15.5%]		0.6%
39 高知	827	33 [4.0%]		0.3%	3,141	217 [6.9%]		0.2%
40 福岡	8,850	572 [6.5%]		3.6%	52,530	9,387 [17.9%]		3.2%
41 佐賀	824	26 [3.2%]		0.3%	5,423	454 [8.4%]		0.3%
42 長崎	1,276	60 [4.7%]		0.5%	5,977	320 [5.4%]		0.4%
43 熊本	2,743	103 [3.8%]		1.1%	12,345	935 [7.6%]		0.7%
44 大分	1,369	38 [2.8%]		0.6%	7,368	365 [5.0%]		0.4%
45 宮崎	1,003	11 [1.1%]		0.4%	5,028	100 [2.0%]		0.3%
46 鹿児島	1,559	77 [4.9%]		0.6%	8,387	541 [6.5%]		0.5%
47 沖縄	1,941	119 [6.1%]		0.8%	10,314	1,571 [15.2%]		0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国計	1,658,804	329,034 (19.8%)	260,556	41,075 (2.5%)	383,978 (23.1%)	372,894 (22.5%)	318,278	531,781 (32.1%)	308,419	94,167	14,742	114,453	42
1 北海道	24,387	4,637 (19.0%)	2,752	553 (2.3%)	12,946 (53.1%)	3,355 (13.8%)	3,022	2,896 (11.9%)	1,825	876	29	166	0
2 青森	3,901	482 (12.4%)	244	194 (5.0%)	2,492 (63.9%)	267 (6.8%)	231	466 (11.9%)	309	121	6	30	0
3 岩手	5,176	475 (9.2%)	175	83 (1.6%)	3,354 (64.8%)	303 (5.9%)	267	961 (18.6%)	654	241	12	54	0
4 宮城	13,587	2,114 (15.6%)	1,157	126 (0.9%)	4,469 (32.9%)	4,770 (35.1%)	4,403	2,108 (15.5%)	1,472	456	29	151	0
5 秋田	2,203	387 (17.6%)	119	17 (0.8%)	1,152 (52.3%)	176 (8.0%)	160	471 (21.4%)	349	92	3	27	0
6 山形	4,496	549 (12.2%)	333	51 (1.1%)	2,528 (56.2%)	129 (2.9%)	98	1,239 (27.6%)	952	205	15	67	0
7 福島	9,548	1,215 (12.7%)	745	156 (1.6%)	4,320 (45.2%)	1,272 (13.3%)	1,102	2,585 (27.1%)	1,591	549	41	404	0
8 茨城	37,245	4,492 (12.1%)	2,291	1,215 (3.3%)	14,351 (38.5%)	3,279 (8.8%)	2,691	13,908 (37.3%)	6,994	2,422	331	4,161	0
9 栃木	27,385	2,763 (10.1%)	1,871	1,984 (7.2%)	8,133 (29.7%)	2,309 (8.4%)	1,860	12,196 (44.5%)	6,507	2,098	270	3,321	0
10 群馬	39,296	3,986 (10.1%)	3,227	2,409 (6.1%)	10,145 (25.8%)	3,585 (9.1%)	2,904	19,171 (48.8%)	10,129	2,746	505	5,791	0
11 埼玉	75,825	9,284 (12.2%)	6,895	1,982 (2.6%)	17,072 (22.5%)	17,176 (22.7%)	13,250	30,311 (40.0%)	18,029	5,294	1,107	5,881	0
12 千葉	60,413	7,745 (12.8%)	5,811	1,565 (2.6%)	14,744 (24.4%)	16,541 (27.4%)	13,295	19,818 (32.8%)	12,344	3,471	621	3,382	0
13 東京	485,345	156,478 (32.2%)	133,455	12,089 (2.5%)	20,578 (4.2%)	173,921 (35.8%)	147,015	122,272 (25.2%)	76,112	26,798	3,649	15,713	7
14 神奈川	91,581	20,515 (22.4%)	15,806	2,250 (2.5%)	12,642 (13.8%)	16,756 (18.3%)	13,011	39,411 (43.0%)	25,580	6,297	1,338	6,196	7
15 新潟	10,430	1,298 (12.4%)	949	274 (2.6%)	4,272 (41.0%)	1,963 (18.8%)	1,739	2,623 (25.1%)	1,738	576	35	274	0
16 富山	11,844	1,183 (10.0%)	840	173 (1.5%)	6,209 (52.4%)	478 (4.0%)	346	3,801 (32.1%)	2,045	617	104	1,035	0
17 石川	10,943	1,263 (11.5%)	768	68 (0.6%)	5,666 (51.8%)	1,425 (13.0%)	1,294	2,521 (23.0%)	1,181	502	36	802	0
18 福井	9,125	702 (7.7%)	415	85 (0.9%)	4,598 (50.4%)	326 (3.6%)	298	3,414 (37.4%)	1,464	554	55	1,341	0
19 山梨	8,166	1,035 (12.7%)	794	123 (1.5%)	1,975 (24.2%)	702 (8.6%)	542	4,331 (53.0%)	2,477	741	98	1,015	0
20 長野	20,015	1,928 (9.6%)	1,413	318 (1.6%)	7,639 (38.2%)	1,316 (6.6%)	1,165	8,814 (44.0%)	5,076	1,712	193	1,833	0
21 岐阜	35,396	2,714 (7.7%)	2,092	550 (1.6%)	14,293 (40.4%)	2,405 (6.8%)	2,077	15,434 (43.6%)	8,574	1,821	493	4,546	0
22 静岡	64,547	6,209 (9.6%)	4,215	769 (1.2%)	15,308 (23.7%)	4,630 (7.2%)	3,998	37,630 (58.3%)	19,411	4,723	732	12,764	1
23 愛知	175,119	24,232 (13.8%)	19,097	3,198 (1.8%)	43,210 (24.7%)	21,215 (12.1%)	18,133	83,264 (47.5%)	44,858	10,803	2,071	25,532	0
24 三重	30,316	2,825 (9.3%)	2,197	568 (1.9%)	10,757 (35.5%)	1,661 (5.5%)	1,381	14,505 (47.8%)	7,613	1,727	403	4,762	0
25 滋賀	20,058	2,673 (13.3%)	2,080	125 (0.6%)	5,194 (25.9%)	1,015 (5.1%)	794	11,051 (55.1%)	4,836	1,759	200	4,256	0
26 京都	20,184	5,329 (26.4%)	3,500	620 (3.1%)	4,925 (24.4%)	4,623 (22.9%)	4,286	4,687 (23.2%)	3,094	1,035	123	435	0
27 大阪	105,379	25,816 (24.5%)	21,473	2,821 (2.7%)	20,838 (19.8%)	31,220 (29.6%)	28,094	24,684 (23.4%)	14,106	5,668	963	3,947	0
28 兵庫	41,083	7,881 (19.2%)	5,786	670 (1.6%)	11,856 (28.9%)	9,771 (23.8%)	8,651	10,905 (26.5%)	6,557	2,080	376	1,892	0
29 奈良	5,563	1,115 (20.0%)	785	160 (2.9%)	2,441 (43.9%)	618 (11.1%)	525	1,229 (22.1%)	753	253	37	186	0
30 和歌山	2,809	513 (18.3%)	349	53 (1.9%)	1,248 (44.4%)	212 (7.5%)	189	783 (27.9%)	503	173	13	94	0
31 鳥取	3,121	382 (12.2%)	171	91 (2.9%)	1,714 (54.9%)	254 (8.1%)	231	679 (21.8%)	465	160	8	46	1
32 島根	4,184	334 (8.0%)	191	33 (0.8%)	2,005 (47.9%)	218 (5.2%)	187	1,594 (38.1%)	459	320	8	807	0
33 岡山	19,592	3,026 (15.4%)	2,603	484 (2.5%)	9,252 (47.2%)	3,965 (20.2%)	3,410	2,865 (14.6%)	1,744	640	63	418	0
34 広島	36,607	3,871 (10.6%)	2,828	1,510 (4.1%)	17,154 (46.9%)	6,020 (16.4%)	5,422	8,051 (22.0%)	5,437	1,176	297	1,141	1
35 山口	8,518	977 (11.5%)	710	263 (3.1%)	3,975 (46.7%)	1,437 (16.9%)	1,299	1,866 (21.9%)	1,265	359	46	196	0
36 徳島	4,946	402 (8.1%)	181	189 (3.8%)	3,269 (66.1%)	335 (6.8%)	293	751 (15.2%)	402	248	16	85	0
37 香川	10,174	778 (7.6%)	619	556 (5.5%)	6,218 (61.1%)	870 (8.6%)	788	1,752 (17.2%)	945	399	49	359	0
38 愛媛	9,784	928 (9.5%)	555	706 (7.2%)	6,674 (68.2%)	447 (4.6%)	375	1,029 (10.5%)	621	254	26	128	0
39 高知	3,141	348 (11.1%)	109	58 (1.8%)	1,972 (62.8%)	286 (9.1%)	256	477 (15.2%)	305	124	8	40	0
40 福岡	52,530	8,366 (15.9%)	6,146	708 (1.3%)	13,611 (25.9%)	22,185 (42.2%)	20,383	7,660 (14.6%)	4,723	2,102	223	612	0
41 佐賀	5,423	415 (7.7%)	250	61 (1.1%)	2,744 (50.6%)	1,525 (28.1%)	1,447	678 (12.5%)	447	160	10	61	0
42 長崎	5,977	997 (16.7%)	509	284 (4.8%)	2,648 (44.3%)	1,363 (22.8%)	1,278	685 (11.5%)	451	177	12	45	0
43 熊本	12,345	1,579 (12.8%)	901	188 (1.5%)	7,980 (64.6%)	1,040 (8.4%)	905	1,553 (12.6%)	1,099	334	31	89	5
44 大分	7,368	874 (11.9%)	588	174 (2.4%)	3,796 (51.5%)	1,616 (21.9%)	1,536	908 (12.3%)	563	259	18	68	0
45 宮崎	5,028	467 (9.3%)	231	27 (0.5%)	3,546 (70.5%)	514 (10.2%)	471	474 (9.4%)	304	129	6	35	0
46 鹿児島	8,387	771 (9.2%)	456	89 (1.1%)	5,722 (68.2%)	546 (6.5%)	494	1,256 (15.0%)	790	329	13	124	3
47 沖縄	10,314	2,681 (26.0%)	1,874	405 (3.9%)	2,343 (22.7%)	2,854 (27.7%)	2,682	2,014 (19.5%)	1,266	587	20	141	17

注1：[ ] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。( ) 内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）		
全国計	1,658,804	93,214	5.6%	483,278	29.1%	67,540	4.1%	212,528	12.8%	206,544	12.5%	70,941	4.3%	34,261	2.1%	266,503	16.1%
1 北海道	24,387	2,155	8.8%	7,009	28.7%	491	2.0%	2,469	10.1%	2,097	8.6%	2,237	9.2%	467	1.9%	1,010	4.1%
2 青森	3,901	296	7.6%	1,819	46.6%	3	0.1%	403	10.3%	240	6.2%	157	4.0%	103	2.6%	65	1.7%
3 岩手	5,176	330	6.4%	3,021	58.4%	12	0.2%	295	5.7%	217	4.2%	326	6.3%	108	2.1%	214	4.1%
4 宮城	13,587	1,024	7.5%	4,721	34.7%	154	1.1%	1,774	13.1%	1,352	10.0%	1,140	8.4%	288	2.1%	1,294	9.5%
5 秋田	2,203	91	4.1%	1,127	51.2%	4	0.2%	184	8.4%	145	6.6%	273	12.4%	66	3.0%	61	2.8%
6 山形	4,496	362	8.1%	2,537	56.4%	11	0.2%	202	4.5%	172	3.8%	217	4.8%	135	3.0%	397	8.8%
7 福島	9,548	829	8.7%	4,074	42.7%	37	0.4%	1,434	15.0%	562	5.9%	297	3.1%	190	2.0%	1,127	11.8%
8 茨城	37,245	1,712	4.6%	15,363	41.2%	270	0.7%	2,183	5.9%	1,193	3.2%	2,013	5.4%	670	1.8%	3,986	10.7%
9 栃木	27,385	894	3.3%	11,812	43.1%	74	0.3%	1,356	5.0%	1,093	4.0%	788	2.9%	351	1.3%	8,246	30.1%
10 群馬	39,296	1,291	3.3%	14,952	38.0%	113	0.3%	2,155	5.5%	1,658	4.2%	424	1.1%	734	1.9%	14,175	36.1%
11 埼玉	75,825	8,787	11.6%	28,576	37.7%	652	0.9%	7,746	10.2%	5,615	7.4%	1,861	2.5%	1,912	2.5%	11,005	14.5%
12 千葉	60,413	5,394	8.9%	14,805	24.5%	522	0.9%	8,622	14.3%	6,847	11.3%	1,646	2.7%	2,427	4.0%	9,464	15.7%
13 東京	485,345	15,408	3.2%	28,163	5.8%	55,202	11.4%	91,394	18.8%	109,640	22.6%	22,393	4.6%	5,845	1.2%	78,722	16.2%
14 神奈川	91,581	9,058	9.9%	25,815	28.2%	3,669	4.0%	12,940	14.1%	10,739	11.7%	3,043	3.3%	3,201	3.5%	11,502	12.6%
15 新潟	10,430	758	7.3%	4,691	45.0%	62	0.6%	1,266	12.1%	1,065	10.2%	551	5.3%	250	2.4%	1,043	10.0%
16 富山	11,844	1,084	9.2%	5,905	49.9%	25	0.2%	1,047	8.8%	466	3.9%	137	1.2%	243	2.1%	2,286	19.3%
17 石川	10,943	597	5.5%	5,816	53.1%	35	0.3%	859	7.8%	715	6.5%	997	9.1%	200	1.8%	931	8.5%
18 福井	9,125	630	6.9%	4,290	47.0%	27	0.3%	714	7.8%	324	3.6%	152	1.7%	151	1.7%	2,158	23.6%
19 山梨	8,166	413	5.1%	2,992	36.6%	6	0.1%	763	9.3%	658	8.1%	282	3.5%	205	2.5%	2,284	28.0%
20 長野	20,015	815	4.1%	9,766	48.8%	121	0.6%	1,007	5.0%	1,401	7.0%	524	2.6%	387	1.9%	3,011	15.0%
21 岐阜	35,396	1,694	4.8%	20,350	57.5%	70	0.2%	1,704	4.8%	1,415	4.0%	470	1.3%	579	1.6%	6,171	17.4%
22 静岡	64,547	2,958	4.6%	27,998	43.4%	253	0.4%	4,038	6.3%	3,679	5.7%	1,457	2.3%	940	1.5%	17,668	27.4%
23 愛知	175,119	8,926	5.1%	79,431	45.4%	1,375	0.8%	13,918	7.9%	15,432	8.8%	6,122	3.5%	2,904	1.7%	31,547	18.0%
24 三重	30,316	1,606	5.3%	15,041	49.6%	42	0.1%	1,634	5.4%	1,431	4.7%	406	1.3%	685	2.3%	6,946	22.9%
25 滋賀	20,058	445	2.2%	11,597	57.8%	46	0.2%	838	4.2%	534	2.7%	268	1.3%	215	1.1%	4,399	21.9%
26 京都	20,184	1,088	5.4%	6,214	30.8%	282	1.4%	2,598	12.9%	2,637	13.1%	3,313	16.4%	587	2.9%	1,464	7.3%
27 大阪	105,379	5,884	5.6%	26,637	25.3%	2,141	2.0%	15,634	14.8%	14,929	14.2%	5,360	5.1%	3,164	3.0%	18,391	17.5%
28 兵庫	41,083	2,242	5.5%	17,128	41.7%	353	0.9%	4,471	10.9%	3,755	9.1%	2,215	5.4%	1,434	3.5%	5,929	14.4%
29 奈良	5,563	495	8.9%	2,345	42.2%	7	0.1%	510	9.2%	332	6.0%	245	4.4%	323	5.8%	818	14.7%
30 和歌山	2,809	140	5.0%	1,234	43.9%	23	0.8%	337	12.0%	248	8.8%	108	3.8%	185	6.6%	200	7.1%
31 鳥取	3,121	152	4.9%	1,623	52.0%	36	1.2%	209	6.7%	177	5.7%	220	7.0%	87	2.8%	164	5.3%
32 島根	4,184	240	5.7%	1,791	42.8%	6	0.1%	286	6.8%	172	4.1%	112	2.7%	106	2.5%	1,120	26.8%
33 岡山	19,592	1,378	7.0%	8,957	45.7%	66	0.3%	2,465	12.6%	1,105	5.6%	1,617	8.3%	461	2.4%	1,742	8.9%
34 広島	36,607	2,399	6.6%	18,699	51.1%	196	0.5%	4,168	11.4%	1,810	4.9%	1,330	3.6%	574	1.6%	3,300	9.0%
35 山口	8,518	924	10.8%	3,425	40.2%	13	0.2%	1,826	21.4%	556	6.5%	349	4.1%	296	3.5%	541	6.4%
36 徳島	4,946	418	8.5%	2,153	43.5%	4	0.1%	517	10.5%	253	5.1%	234	4.7%	325	6.6%	139	2.8%
37 香川	10,174	868	8.5%	5,455	53.6%	16	0.2%	907	8.9%	343	3.4%	210	2.1%	344	3.4%	718	7.1%
38 愛媛	9,784	682	7.0%	6,436	65.8%	31	0.3%	809	8.3%	253	2.6%	249	2.5%	374	3.8%	185	1.9%
39 高知	3,141	249	7.9%	810	25.8%	6	0.2%	429	13.7%	149	4.7%	231	7.4%	127	4.0%	61	1.9%
40 福岡	52,530	3,642	6.9%	10,981	20.9%	715	1.4%	10,497	20.0%	6,318	12.0%	3,791	7.2%	1,069	2.0%	8,189	15.6%
41 佐賀	5,423	391	7.2%	2,429	44.8%	6	0.1%	440	8.1%	478	8.8%	155	2.9%	159	2.9%	295	5.4%
42 長崎	5,977	338	5.7%	1,975	33.0%	37	0.6%	791	13.2%	569	9.5%	425	7.1%	265	4.4%	221	3.7%
43 熊本	12,345	1,166	9.4%	3,668	29.7%	26	0.2%	1,456	11.8%	494	4.0%	439	3.6%	264	2.1%	855	6.9%
44 大分	7,368	565	7.7%	2,610	35.4%	22	0.3%	587	8.0%	947	12.9%	712	9.7%	167	2.3%	604	8.2%
45 宮崎	5,028	392	7.8%	2,229	44.3%	37	0.7%	419	8.3%	219	4.4%	235	4.7%	160	3.2%	107	2.1%
46 鹿児島	8,387	739	8.8%	3,811	45.4%	19	0.2%	825	9.8%	327	3.9%	296	3.5%	204	2.4%	384	4.6%
47 沖縄	10,314	1,265	12.3%	997	9.7%	222	2.2%	1,402	13.6%	1,783	17.3%	914	8.9%	330	3.2%	1,364	13.2%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。



[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
全国計	520	19	5	69	101	9	27	15	3	0	6	119	4	123	20
1 北海道	35	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	14	0	14	0
2 青森	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
3 岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 茨城	17	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	12	1
9 栃木	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	0
10 群馬	33	0	0	7	24	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
11 埼玉	17	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	14	0
12 千葉	10	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	0	0	0
13 東京	22	7	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6
14 神奈川	19	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	7	0	4	2
15 新潟	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
16 富山	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
17 石川	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
18 福井	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 長野	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	12	0
21 岐阜	35	0	0	26	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	0
22 静岡	13	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	1	0	8	0
23 愛知	45	2	0	21	13	1	0	0	0	0	0	2	0	5	1
24 三重	7	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0
25 滋賀	8	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
26 京都	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
27 大阪	45	4	0	4	23	0	0	0	0	0	1	5	0	2	6
28 兵庫	22	0	0	1	17	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0
29 奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 鳥取	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
32 島根	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 岡山	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
34 広島	16	1	0	0	0	2	0	5	0	0	0	1	4	3	0
35 山口	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 香川	12	0	0	1	0	0	8	0	0	0	0	3	0	0	0
38 愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 高知	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
40 福岡	20	0	0	0	6	0	0	1	2	0	0	4	0	6	1
41 佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 長崎	15	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	6	0	0	0
43 熊本	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0
44 大分	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
45 宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 鹿児島	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
47 沖縄	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。